

公立保育所・公立幼稚園のあり方について 保護者説明会

- 1. 平成29年2月12日 AM10:00~12:00 和泉市コミュニティセンター1階 大集会室
参加人数21人

保護者様からの意見・ご質問	こども未来室の回答
この説明会で述べた意見は、今後どう扱われるのか？きっちり伝えてくれるのか。	次回のこども子育て会議で、伝えさせていただく。
説明会当日、なぜ保育が提供されなかったのか？	参加の人数を見込むのが難しく、休日出勤が必要になる保育士数も見込めなかったため。各園で、説明会を行う際には保育を提供させていただく。
こども・子育て会議には、公立園の保護者は委員として入っているのか？	平成25年度からこども・子育て会議が設置されたが、委嘱区分の子ども保護者2名は、就学前は民間保育所から、就学後はPTA協議会から保護者代表を選任していただき委嘱している。
答申が出た後に、パブコメを実施して市民の意見を募集するという順序は問題があるのでは？	こども・子育て会議で答申をいただく→パブリックコメントを4月に行う→最終的に市が「あり方」を決定、という流れである。
こども・子育て会議の議事録について、傍聴できるのが5~6名で、議事録に誰が発言したのか、委員の名前が記載されていない。	和泉市審議会等の設置及び運営に関する規則には会場の都合上やむを得ない場合を除き5人以上としなければならないとなっている。こども・子育て会議は、会場の広さで、5人と10人の場合があった。発言した委員の名前がないのは、議事録に名前が出ると発言しにくいという状況が生じないように、毎回議事録について氏名は表記しないでよいか、委員に協議している。
説明会の対象を広く市民にしてもいいのではないかと？市のほうから積極的に周知する必要があるのではないかと？もっと幅広く周知してもらうために、時間帯を増やし、会場増やして説明会を行うべきだ。	現在のところ、パブリックコメントの期間も未定のため市民向けの説明会を開くか決まっていない。

<p>平成 25 年秋に市が行ったニーズ調査で「今後利用したい施設」で公立保育所は 26.5%で 2 番目、公立幼稚園は 16.8%、になっている。公立幼稚園・保育所を利用したいが近くにないのが実情ではないか。</p> <p>幼児教育を民間に任せるべきではなく、公で賄うべきだ。民間は利益を考えないといけませんが、公立はそうした面を心配しなくてよい。今でも数が少なく、さらに減ると公立園を選ぶこともできない。</p>	<p>ニーズについて、私立幼稚園 31.1%で、民間保育園 22%で高い割合であること、認定こども園も 11.3%であったことを併せて報告。</p>
<p>保護者に配布された Q&A で「なぜあり方を策定するのか」という項目があるが、納得できない。</p>	<p>和泉市も、いずれ人口が減少し高齢者の人口が多いまちになると予測されており、財政面では高齢者が増加すると医療費や福祉の費用が増え、一方で、働く人も減るので市税収入も減ります。今後、人口が減って厳しい財政状況になると予測されますが、次の世代に負担をかけすぎないように、民間の事業者の力を借りて待機児童の解消や、子育て支援施策を充実していくために公立保育所の再編について議論している。</p>
<p>保育の中身をどうするかという話がない。民間園に入れていたが、必要性が薄い教育や休みが長いなど不満あり、それを園には伝えにくい。費用についても民間は諸費用がかかる。高い。</p>	<p>南池田第 1・第 2 保育園の統廃合民営化の際には、市・法人・保護者の三者協議を開き、引継ぎや制服代等について話し合った。民営化する場合は、必要に応じ三者協議を行う等、法人の募集に際し運営条件等をつける。</p>
<p>公立保育所は「北部で 1 園」などと決められると、なし崩し的に進んでいくと思う。時間をかけ、公立園の保護者も入れて検討してほしい。この説明会で終わりではなく、議論する場を設けてほしい。</p> <p>次回の会議で答申を出さずに、あり方については時間をかけて話し合っ</p>	<p>各園には説明に行く。</p> <p>あり方については中長期的な話であり、待機児童が発生している中、今すぐ廃園するということではない。</p>

<p>児童一人当たりの負担額について説明してほしい。こども未来室は、公立園は市民に負担をかけているという印象を持たせようとしていると思った。</p> <p>公立園の運営には地方交付税の措置があるはずだ。公立園がなくなると地方交付税もなくなる。その記載や説明がないのは問題ではないか？</p> <p>平成 27 年 3 月に参議院総務委員会の中で、公立保育所を整備するのであれば地方交付税措置するという答弁も行われている。</p>	<p>(内訳などを説明)</p> <p>平成 27 年度の決算額に基づき計算している。地方交付税算入があるとの記載はないが、公立園の児童一人あたりの市の負担額の計算には、地方交付税算入を歳入として計算している。</p>
<p>財政難だからといって、保育を削るといふ話になったのが理解できない。ほかの削減できる所を削減したうえで最後に出てくる話ではないか？</p> <p>ほかの保護者から「こんなことよりも待機児童をなくすほうが先では」という声もある。国は子育て支援を謳っているが、和泉市はそれと逆の方向だ。</p>	<p>今後、人口が減って厳しい財政状況になると予測されるので、次の世代に負担をかけすぎないように、民間の事業者の力を借りて待機児童の解消や、子育て支援施策を充実していくためにあり方を策定していく。</p>
<p>※参考 審議会等の議事録について</p>	
<p>記名あり</p>	<p>記名なし</p>
<p>外部評価委員会</p> <p>和泉市福祉でまちづくり委員会</p>	<p>和泉市都市計画審議会</p> <p>和泉市公共施設等総合管理計画策定委員会</p> <p>人権擁護審議会</p> <p>和泉市スポーツ推進審議会</p> <p>情報公開審査会</p> <p>個人情報保護審査会</p> <p>行政不服審査会</p> <p>和泉市医療と介護の連携推進審議会</p> <p>和泉市都市計画審議会【A委員 B委員 C委員】</p> <p>和泉市生活排水対策推進協議会</p> <p>和泉市自治推進審議会</p>

- 2. 平成 29 年 2 月 21 日 PM18:00~19:00 鶴山台第 2 保育園
参加人数 8 人 平成 29 年度の園の体制についての説明会と同時に開催
あり方については簡潔にとのことで、基本的な考えを説明 意見なし

- 3. 平成 29 年 3 月 11 日 実施予定 国府第一保育園 【2/21 申入れ】